

四半期報告書

(第82期第2四半期)

積水樹脂株式会社

E01008

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	5
1 株式等の状況	5
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
2 その他	18
第二部 提出会社の保証会社等の情報	18

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月12日
【四半期会計期間】	第82期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	積水樹脂株式会社
【英訳名】	Sekisui Jushi Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福井 彌一郎
【本店の所在の場所】	大阪市北区西天満二丁目4番4号
【電話番号】	06（6365）3204
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理部門管掌補佐 経営企画管理部長 菊池 友幸
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸一丁目11番1号
【電話番号】	03（5400）1801
【事務連絡者氏名】	東京総務部長代理 鎌内 克幸
【縦覧に供する場所】	積水樹脂株式会社東京本社※ （東京都港区海岸一丁目11番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注） ※は金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではないが、株主等の縦覧の便宜のために備えるものである。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期 第2四半期連結 累計期間	第82期 第2四半期連結 累計期間	第81期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (百万円)	30,339	32,343	68,052
経常利益 (百万円)	3,723	3,790	9,456
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	2,214	2,307	6,209
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,498	1,572	9,807
純資産額 (百万円)	74,730	81,278	80,530
総資産額 (百万円)	99,910	107,263	112,444
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	49.85	51.95	139.76
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	73.8	74.6	70.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,814	6,362	7,092
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,773	△1,893	△5,999
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△683	△960	△1,352
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	22,058	23,134	19,654

回次	第81期 第2四半期連結 会計期間	第82期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	28.81	28.01

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としている。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

5. 当期より国内連結子会社4社の決算日を12月31日から3月31日に変更している。この変更に伴い、第82期第2四半期連結累計期間における当該国内連結子会社の業績は、平成27年1月1日から平成27年9月30日までの9ヶ月間を連結している。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社の異動はない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢に改善の動きがみられ、また訪日外国人による経済波及効果もあったものの、個人消費の回復は弱く中国経済をはじめとする海外経済の減速懸念など景気回復は足踏み状態で推移した。

このような経営環境下において、当社グループは、最終年度を迎える中期経営計画「JEX-2016 (Jushi-Expansion2016)」の目標達成に向けて、国内においては、事業ドメインごとに明確な戦略をスピーディに実行すべく本年4月より「公共部門」と「民間部門」の2事業本部制に再編するとともに、成長事業と成熟事業の攻めと守りを明確にした事業展開を進めた。一方、海外においては、タイ王国において積水樹脂プラメタル株式会社の新工場が完成し、9月よりアルミ樹脂積層複合板の本格生産を開始している。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は323億4千3百万円（前年同期比6.6%増）、営業利益は37億6千3百万円（前年同期比5.4%増）、経常利益は37億9千万円（前年同期比1.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は23億7百万円（前年同期比4.2%増）となった。

なお、将来の国際会計基準の適用を鑑み、当期より国内連結子会社4社の決算日を12月31日から3月31日に変更したことに伴い、当第2四半期連結累計期間には、当該連結子会社の2015年1月1日から9月30日までの9ヶ月間の業績を反映している。また、本年3月に道路塗料の販売・交通安全関連工事の施工に強みを持つ日本ライナー株式会社の経営権を取得して連結子会社とし、一方、住生活事業の関係会社への移管を行うなど、メリハリをつけた戦略も業績に影響している。

セグメント別の業績は以下のとおりである。

<公共部門>

交通環境資材関連製品：防音壁は、新東名や圏央道などの高規格道路向けに大幅に売上を伸ばした。また、交通安全製品は、車線分離標「ポールコーン」が高速道路の逆走防止や分離・合流対策等に採用され堅調に推移したものの、視線誘導標の「デリネーター」や「スノーポール」は更新需要減少の影響を受け前年同期を下回る成績に終わった。路面標示材は、日本ライナー株式会社を新たに連結子会社としたことにより売上が増加するとともに、道路交通法改正を受け自転車道の案内標示に採用されるなど好調に推移した。

景観資材関連製品：主力製品の防護柵は、交通安全対策工事や防護柵設置工事の予算縮減により売上減を余儀なくされた。また、高欄は、差別力のある投物防止機能を備えた製品が順調な伸びを示したものの、橋梁の新設工事減少により低調に推移した。

スポーツ施設関連製品：人工芝「ドリームターフ」は、安全性と温度上昇抑制機能が評価されラグビー場やサッカー場を中心に堅調に推移するとともに、やり投げなどの投てき競技に対応した新製品や、人工芝フィールドの下に雨水を一時貯留できる新製品の「アクアグループ」が学校グラウンドの冠水対策として採用された。一方、テニスコート用人工芝「サンドグラス」は、大型物件減少の影響を受け前年同期を下回る結果となった。

この結果、公共部門の売上高は134億3千8百万円（前年同期比15.3%増）、営業利益は12億3千4百万円（前年同期比0.4%減）となった。

<民間部門>

住建関連製品：メッシュフェンスは、物流施設向けに順調な伸びを示したものの、住宅市場や商業施設並びにソーラー発電施設における外構工事物件減少の影響を受け前年同期並みの成績となった。一方、プライバシー保護の機能を備えた「めかくし塀」は、施工性や遮音性能が評価され、学校の外構として採用されるなど堅調に推移した。

人工木・建材関連製品：複合押出製品の「角型テnderウッド」や「メタカラー建材」は、軽量性と加工性が評価され好調に推移したが、耐候性・耐久性に優れた「スーパーオレンジウッド」は、需要減少の影響を受け低調に推移した。一方、アルミ樹脂積層複合板は、仮設資材製品が東京オリンピック開催に向けた建設需要増加を背景に前年同期を上回る成績を収めた。

総合物流資材関連製品：包材関連製品は、主力の梱包用バンドやストレッチフィルムが国内の景気回復に伴う需要増加により売上伸長を示すとともに、帯鉄に代わる重梱包用ペットバンドは軽量性・安全性を評価され売上を伸ばした。

アグリ関連製品：農業・園芸支柱は、異常気象による野菜価格動向の影響を受けた農家の資材買い控えなどにより前年同期を大幅に下回る成績となった。

この結果、民間部門の売上高は189億5百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益は28億5千7百万円（前年同期比7.9%増）となった。

今後の経済情勢は、国内においては、企業収益の改善を背景に設備投資が堅調に推移するなど緩やかな回復基調が続くものと見込まれるが、海外においては、中国をはじめとする新興国の景気減速やアメリカにおける金利引き上げの影響が懸念されるなど、不透明な状況で推移するものと思われる。

このような情勢下、当社グループは、安全・安心をテーマとした防災・減災対策や道路施設の老朽化対策に対し積極的な提案活動を推進するとともに、訪日外国人増加に伴う環境整備にも迅速に対応していく。一方、海外においては、拡大する東南アジアの交通インフラ整備事業への参入やASEAN自由貿易地域の関税撤廃を見据えた生産・販売体制の強化を推進するとともに、欧州では既存の販売網を最大限に活用し交通安全製品の拡販をはかるなど、連結業績拡大に向けグループ一丸となってグローバル戦略を鋭意邁進してまいる所存である。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ34億7千9百万円増加（前期末比17.7%増）し、231億3千4百万円となった。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純利益37億6百万円に加え、売上債権の減少等による資金増加の一方、仕入債務の減少及び法人税等の支払を行った結果、63億6千2百万円の収入となった（前年同期は48億1千4百万円の収入）。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得等により18億9千3百万円の支出となった（前年同期は17億7千3百万円の支出）。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払等により9億6千万円の支出となった（前年同期は6億8千3百万円の支出）。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は4億6千1百万円である。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	128,380,000
計	128,380,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	47,313,598	47,313,598	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	47,313,598	47,313,598	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	—	47,313,598	—	12,334	—	13,119

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
積水化学工業株式会社	大阪市北区西天満二丁目4番4号	10,570	22.34
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,117	6.59
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	1,334	2.82
積水化成品工業株式会社	大阪市北区西天満二丁目4番4号	1,266	2.68
積水ハウス株式会社	大阪市北区大淀中一丁目1番88号	991	2.10
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	695	1.47
樹栄会持株会	大阪市北区西天満二丁目4番4号	669	1.42
タキロン株式会社	大阪市北区梅田三丁目1番3号	620	1.31
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10 (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	RUE MONTOYERSTRAAT 46,1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	603	1.28
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	573	1.21
計	—	20,442	43.21

- (注) 1. 当社は自己株式2,816千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合 5.95%)を保有しているが、上記大株主の状況には含めていない。
2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、すべて信託業務に係るものである。
3. シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社から、平成22年4月7日付の大量保有報告書に関する変更報告書の写しの送付があり、平成22年3月31日現在で下記のとおり株式を保有している旨の報告を受けているが、その後の変更報告書は同社から提出などはない。当社として当第2四半期会計期間末時点における実質保有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況に含めていない。

氏名又は名称	住所	保有株式等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	2,822	5.96

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,816,200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 44,455,500	444,555	—
単元未満株式	普通株式 41,898	—	—
発行済株式総数	47,313,598	—	—
総株主の議決権	—	444,555	—

② 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
積水樹脂株式会社	大阪市北区西天満二丁目4番4号	2,816,200	—	2,816,200	5.95
計	—	2,816,200	—	2,816,200	5.95

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の変動は、次のとおりである。

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	執行役員 近畿・北陸支店長	取締役	執行役員 近畿・北陸支店長 (兼) 都市環境営業 部長	稲葉 佳正	平成27年7月1日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、大手前監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,654	29,134
受取手形及び売掛金	30,086	21,687
商品及び製品	3,391	3,390
仕掛品	1,123	1,226
原材料及び貯蔵品	3,022	2,971
その他	4,007	2,655
貸倒引当金	△32	△29
流動資産合計	66,253	61,036
固定資産		
有形固定資産	16,594	16,488
無形固定資産	440	366
投資その他の資産		
投資有価証券	12,667	11,748
長期性預金	15,500	16,500
その他	1,199	1,341
貸倒引当金	△211	△217
投資その他の資産合計	29,156	29,372
固定資産合計	46,191	46,227
資産合計	112,444	107,263
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,103	13,790
短期借入金	2,280	2,150
未払法人税等	1,569	1,270
引当金	776	681
その他	5,031	4,256
流動負債合計	27,762	22,149
固定負債		
役員退職慰労引当金	73	79
退職給付に係る負債	2,383	2,401
その他	1,694	1,354
固定負債合計	4,151	3,835
負債合計	31,913	25,984

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,334	12,334
資本剰余金	13,189	13,189
利益剰余金	50,844	52,351
自己株式	△1,957	△1,958
株主資本合計	74,410	75,916
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,731	3,060
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	602	516
退職給付に係る調整累計額	586	550
その他の包括利益累計額合計	4,920	4,128
非支配株主持分	1,199	1,234
純資産合計	80,530	81,278
負債純資産合計	112,444	107,263

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	30,339	32,343
売上原価	21,530	23,021
売上総利益	8,809	9,321
販売費及び一般管理費	※ 5,239	※ 5,558
営業利益	3,569	3,763
営業外収益		
受取配当金	95	117
その他	156	128
営業外収益合計	252	246
営業外費用		
支払利息	81	78
その他	17	141
営業外費用合計	98	219
経常利益	3,723	3,790
特別損失		
投資有価証券評価損	-	35
減損損失	-	24
固定資産除売却損	27	24
特別損失合計	27	84
税金等調整前四半期純利益	3,696	3,706
法人税等	1,416	1,339
四半期純利益	2,280	2,366
非支配株主に帰属する四半期純利益	65	59
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,214	2,307

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	2,280	2,366
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,359	△671
繰延ヘッジ損益	1	△0
為替換算調整勘定	△142	△88
退職給付に係る調整額	△1	△33
持分法適用会社に対する持分相当額	2	△0
その他の包括利益合計	1,218	△794
四半期包括利益	3,498	1,572
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,436	1,515
非支配株主に係る四半期包括利益	62	56

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,696	3,706
減価償却費	560	660
減損損失	-	24
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△60	△58
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	35
売上債権の増減額 (△は増加)	7,416	8,371
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△372	△90
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,769	△3,816
その他	△410	△1,046
小計	7,060	7,788
利息及び配当金の受取額	141	168
利息の支払額	△75	△72
法人税等の支払額	△2,311	△1,520
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,814	6,362
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	-	1,500
有形固定資産の取得による支出	△509	△1,112
投資有価証券の取得による支出	△3	△201
短期貸付金の増減額 (△は増加)	250	119
長期性預金の預入による支出	△4,500	△2,000
長期性預金の払戻による収入	3,000	-
その他	△10	△199
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,773	△1,893
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	△130
配当金の支払額	△665	△800
その他	△17	△30
財務活動によるキャッシュ・フロー	△683	△960
現金及び現金同等物に係る換算差額	△55	△28
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,300	3,479
現金及び現金同等物の期首残高	19,757	19,654
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 22,058	※ 23,134

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結子会社の決算日の変更

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日である国内連結子会社4社については同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っていたが、第1四半期連結会計期間より決算日を3月31日に変更している。

この決算日変更に伴い、当第2四半期連結損益計算書は、平成27年1月1日から平成27年9月30日までの9ヶ月間を連結している。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更している。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更している。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っている。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取り扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用している。

なお、これによる損益に与える影響はない。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
運賃	1,394百万円	1,442百万円
貸倒引当金繰入額	21	2
従業員給料手当	1,186	1,340
賞与引当金繰入額	322	370
役員賞与引当金繰入額	25	35
退職給付費用	36	△8

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	25,058百万円	29,134百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△3,000	△6,000
現金及び現金同等物	22,058	23,134

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月25日 取締役会	普通株式	667	(注) 15	平成26年3月31日	平成26年6月6日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額15円には、創立60周年記念配当2円を含んでいる。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月29日 取締役会	普通株式	667	15	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年4月24日 取締役会	普通株式	800	(注) 18	平成27年3月31日	平成27年6月5日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額18円には、特別配当3円を含んでいる。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月28日 取締役会	普通株式	756	17	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	公共部門	民間部門	
売上高			
外部顧客への売上高	11,650	18,689	30,339
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	63	63
計	11,650	18,752	30,403
セグメント利益	1,238	2,648	3,886

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,886
全社費用(注)	△317
四半期連結損益計算書の営業利益	3,569

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費並びに開発試験研究費の一部である。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はない。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はない。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はない。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計
	公共部門	民間部門	
売上高			
外部顧客への売上高	13,438	18,905	32,343
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	36	36
計	13,438	18,941	32,379
セグメント利益	1,234	2,857	4,091

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	4,091
全社費用（注）	△328
四半期連結損益計算書の営業利益	3,763

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費並びに開発試験研究費の一部である。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はない。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はない。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はない。

4. 報告セグメントの変更等に関する情報

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日である国内連結子会社4社については同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っていたが、第1四半期連結会計期間より、決算日を3月31日に変更している。

この決算日変更に伴い、当第2四半期連結損益計算書は、平成27年1月1日から平成27年9月30日までの9ヶ月間を連結している。

(金融商品関係)

前連結会計年度末と比べて著しい変動が認められないため記載を省略している。

(有価証券関係)

前連結会計年度末と比べて著しい変動が認められないため記載を省略している。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末と比べて著しい変動が認められないため記載を省略している。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	49円85銭	51円95銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,214	2,307
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,214	2,307
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,428	44,427

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

2【その他】

平成27年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………756百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………17円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成27年12月4日

(注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行う。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月10日

積水樹脂株式会社
取締役会 御中

大手前監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古谷 一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 栞矢 晋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている積水樹脂株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、積水樹脂株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていない。